

第 1 回 第 10 期多治見市財政問題市民懇話会会議録（要旨）

日時 令和 5 年 6 月 23 日（金） 13：30～

場所 多治見市役所 本庁舎 4 階 会議室

＜出席委員＞ 森岡会長、前川副会長、伊藤委員、神谷委員、佐藤委員

＜事務局＞ 柚木崎総務部長、小栗財政課長、山内、虎山

1 委嘱状の交付

2 総務部長挨拶

3 自己紹介

4 会長及び副会長の互選

5 議題

（１）財政判断指標の目標値と財政向上指針の見直しについて

（２）その他

【主な意見等】

（１）財政判断指標の目標値と財政向上指針の見直しについて

委員	扶助費のうち増減が大きいもの（平成 23 年と令和 5 年の比較）について、自立支援給付費が急増しているのはなぜか？
事務局	障がい者の人数自体に大きな変化はないが、精神障がい者は増加傾向にある。また、サービスに対するニーズは増加しており、サービスの充実に取り組んだ結果、経費が増加したものと思われる。
委員	扶助費の増減について、新型コロナウイルス感染症の影響による変化は何かあるか？
事務局	例えば、介護保険のサービスでは、人との接触を避けるために、施設型サービスや通所型サービスなどの需要が縮小したと聞いている。他の福祉・医療分野などについても、施設スタッフと接触するようなサービスについては、同じように需要が縮小したのではないかとと思われる。
委員	扶助費の増加は避けられないため、代わりに他の費用を削減する必要がある。何の費用を削減対象とするかは難しい問題であるが、民間企業で言えば、人件費が一番削りやすい費用であると思われる。今後の市の財政運営を考える上で、人件費を削減していく予定はあるか？
事務局	人口減少社会に直面する一方で、行政サービスへの需要は増加している。最近は自治体DXとして、手続きのオンライン化やワンストップ化などを進めているが、従来通り窓口での対応が望まれる手続きも存在するため、計画的な職員配置が重要となる。このため、市では定員適正化計画に沿って、職員数をコントロールする一方で、行政サービスが低下しないように適正な人員を確保し、効率的な行政運営を進めていく方針である。
委員	住みよいまちにするには、高齢者支援も大切ではあるが、やはり子どもに関することが一番重要だと思う。将来のまちを担う子どもを第一に考えて、政策を進めていくことを望む。

事務局	新市長である高木市長のマニフェストでも、子どもに対する支援に視点を置いた政策を掲げている。今後は、これらの政策を実現するために、どのようにして財源を捻出していくかが課題である。
委員	乳幼児の母親に必要な支援をすることは、母子の親子関係を良好に保つことに繋がり、さらに良好な親子関係は子どもの療育にも良い影響を与える。このため、「子ども」はもちろんのことであるが、「親子」という視点も重視した政策を進めていくことで、より効果の高い成果が期待できると思われる。
委員	扶助費の増減のうち、保育所管理費が大きく増加しているのはなぜか？
事務局	令和元年度に保育料を一部無償化したことも、要因の一つであると思われる。
委員	ふるさと納税について、具体的に歳入増加に向けた取り組みを行っているのか？
事務局	令和4年度から、ふるさと納税に関してノウハウのある事業者と提携し、商品のラインナップを増やしたり、関心を持たれやすいホームページ作りをしたりと努めている。また、返礼品を出品する事業者に対しても、魅力ある商品の魅せ方などについてノウハウを共有し、より歳入が増加するように努めている。また、市の紹介や観光について記載したカタログ作成についても進めており、寄附者に対して送付することで、より多治見に興味を持ってもらい、リピーターを増やすことを企画している。
委員	市債発行数に関する今後の方針についてであるが、引き続き発行数を抑制すべきであると考ええる。借りる金額より返済する金額の方が大きければ、それだけ元金が減り支出が抑制されるため、今後も現状と同じような方針で進めるのが良いかと思われる。
委員	職員退職手当基金について、退職金が6億円を超過した場合に取り崩すと説明があったが、この「6億円」は全職員が退職した場合に必要な金額か？
事務局	全職員が退職した場合ではなく、対象となる年に退職した職員にかかる退職手当の金額である。大量の退職者が発生した年について、退職手当で他の経費等を圧迫することを防止し、退職手当による年度間の負担を平準化するために設置した基金である。
委員	職員退職手当基金について、取り崩しの目安を退職金6億円から5億円にするという例が示されているが、金額を下げることに意味があるのか？
事務局	基金残高の推移を見ても、現行の方針ではほとんど取り崩しができておらず、基金を活用できていない状態である。このため、取り崩しの目安を緩和することで、基金を積極的に活用し、他の事業に使える一般財源を確保しようとするものである。

(2) その他

事務局	次回懇話会は、7月下旬頃を開催予定。
-----	--------------------